

2024・2025 年度の日本経済見通し

～トランプ関税により高まる外需悪化リスク～

<要旨>

2024 年 10～12 月期の実質 GDP は前期比+0.7%（年率+2.8%）と 3 四半期連続のプラス成長となった。しかし、輸入の減少がプラス寄与となった結果であり、実質所得の回復に比べて個人消費の持ち直しは鈍く、国内景気に力強さは見られない。

先行き、足下の 1～3 月期は食料品の値上げが家計の節約志向を高め、個人消費は改善基調ながら冴えない動きとなろう。2025 年度は、構造的に強まる人手不足の下で春闘賃上げ率が昨年度に次ぐ良好な結果となり、実質所得の回復基調が続くことで個人消費も持ち直しペースをやや強めよう。但し、中国への 10%追加関税など顕在化したトランプ政策の影響が財輸出の重石となる。以上を踏まえ、実質 GDP 成長率は 2024 年度+0.8%、2025 年度+1.0%と予測する。

トランプ関税による外需悪化リスクは高い。国内景気には、日本車の関税引き上げ、日本の主要輸出先の中国・EUへの関税引き上げが下押し材料となる。また米国第一主義と対中強硬政策の下でサプライチェーンの組替圧力は強まるが、企業は政策不確実性の高さから国内投資を含め投資判断を先送りし、設備投資が下振れるリスクもある。

1. 実質 GDP の動向

2024 年 10～12 月期の実質 GDP は、前期比+0.7%（年率+2.8%）と 3 四半期連続のプラス成長となった（図表 1）。しかし、輸入の減少がプラス寄与となった結果であり、見かけの成長率の強さに反して、国内景気に力強さは見られない。項目別にみると、設備投資（前期比+0.5%）は反転増加し、増加基調を維持した。一方、個人消費（同+0.1%）は、3 四半期連続で増加したものの、実質雇用者報酬（同+1.5%）に比べて伸びは僅かであった。輸出（同+1.1%）は、サービス輸出（同+4.1%）が牽引したが、財輸出（同+0.1%）が横ばい圏内の動きとなり足を引っ張った。インフレによる名目 GDP の増加は顕著であるものの、実質 GDP は 2024 暦年成長率が前年比+0.1%と辛うじて増加したに過ぎず、実体経済の回復ペースは遅い（図表 2）。

図表 1 実質 GDP 成長率

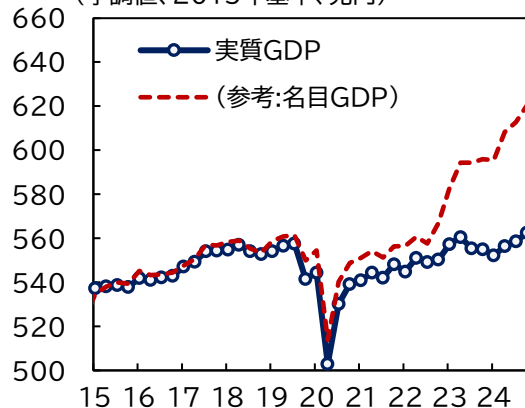
（前期比%）（寄与度%pt）

	2024				2024 10-12
	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	▲ 0.5	0.7	0.4	0.7	0.7
個人消費	▲ 0.5	0.7	0.7	0.1	0.1
住宅投資	▲ 2.8	1.4	0.5	0.1	0.0
設備投資	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1	0.5	0.1
民間在庫変動	-	-	-	-	▲ 0.2
政府消費	0.2	0.9	0.1	0.3	0.1
公共投資	▲ 2.0	5.7	▲ 1.1	▲ 0.3	0.0
輸出	▲ 4.1	1.7	1.5	1.1	0.2
（▲輸入）	▲ 2.8	3.0	2.0	▲ 2.1	0.5
内需	▲ 0.2	1.0	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
外需	-	-	-	-	0.7

（資料）内閣府「四半期別GDP速報」

図表 2 実質 GDP 水準

（季調値、2015年基準、兆円）



（資料）内閣府「四半期別GDP速報」

2. 主要国・地域経済の動向と見通し

外需環境について、2024 年 10～12 月期の主要国・地域の実質 GDP 成長率でみると、強弱入り混じる状況であった(図表 3)。米国(前期比年率+2.3%)は潜在成長率(2%前後)を上回る成長を示し、中国(同+6.6%)も成長率が加速した。一方、ユーロ圏(同+0.2%)・英国(同+0.4%)はマイナス成長を回避したが、成長ペースは弱く景気悪化懸念が高まっている。

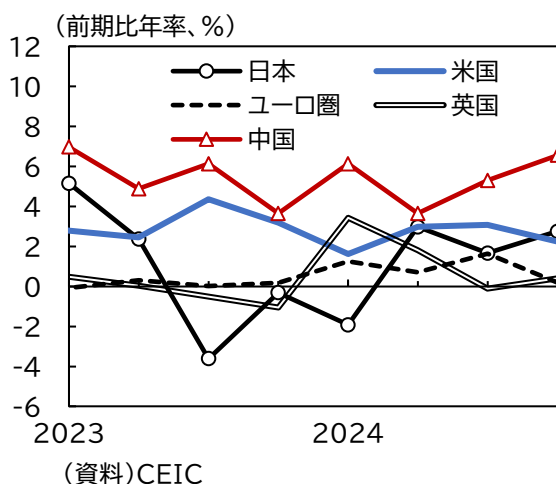
国別にみると、米国は、実質所得の増加を背景に個人消費が堅調に推移している。家計債務の延滞率の上昇が個人消費の抑制要因とみるが、更なる悪化には歯止めがかかりつつある。また、1 月の雇用統計は失業率が 4.0%(前月差▲0.1%pt)へ低下し、平均時給は前年比+4.1%で高止まり、雇用者数(前月差 14.3 万人)も 3 ヶ月平均は 20 万人超となった。失業期間の長期化傾向など一部に弱さも見られるが、雇用環境は底堅い。そのため、米国経済は減速しながらも潜在並みの成長率を維持する見通しである。但し、関税・移民規制・減税などのトランプ政策はインフレと金利の上昇圧力を高め、減税や規制緩和のプラス効果を打ち消して景気が下振れるリスクがある。

中国は、10～12 月期の成長率が前期比ベースで加速し、2024 暦年成長率も政府発表では前年比+5.0%と成長目標を達成した。しかし、住宅市況の悪化を背景に消費や投資など内需は減速基調が続いている。住宅価格の低下によるバランスシート悪化で苦しむ家計を支える政策や悪化した地方財政を根本的に立て直す政策は乏しく、住宅市況の底打ち時期も見通せない。先行き、地方財政悪化の下で有効な景気対策は期待できず、減速基調が続こう。また米国による中国からの輸入品に対する一律 10%の追加関税が発動済みであり、米中間の貿易戦争がさらにエスカレートすることが考えられる。住宅市況に加え輸出環境の悪化が中国経済の下振れリスクとなる。

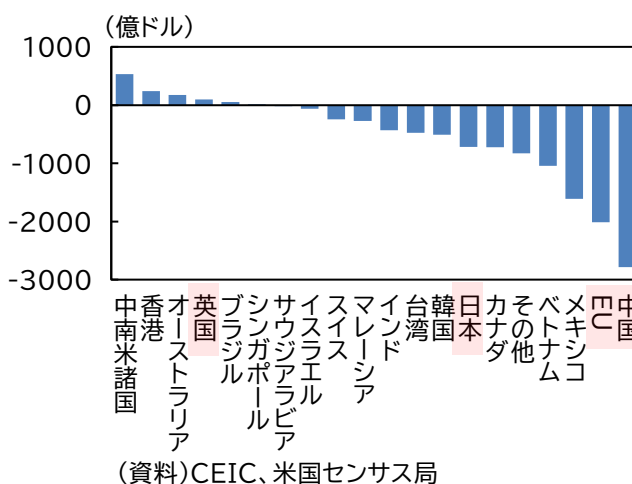
ユーロ圏は、実質所得の改善で個人消費が回復基調にあるが、ドイツを中心に製造業の生産と輸出が低迷している。中国の内需減速や自動車の EV シフトなどが背景にあるとみる。中国の内需減速が続く中、ユーロ圏の輸出も低迷が続き、成長率も弱い動きが続こう。景気の下振れ懸念を背景に、ECB の利下げスタンスも予測期間に亘り維持されると予測する。また米国が貿易赤字是正のために対 EU の関税を引き上げ、輸出が下振れるリスクがある(図表 4)。

まとめると主要国・地域経済は、実質的に米国一人勝ちの状況であり、欧州は低迷、中国は減速基調となっているほか、トランプ関税による景気下振れリスクも高まっている。こうした外需環境を前提に、以下で日本経済の現状と見通しを示す。

図表 3 主要国・地域の実質 GDP 成長率



図表 4 米国の国・地域別貿易収支(2024 年)



3. 日本経済の現状と見通し

(1) 輸出

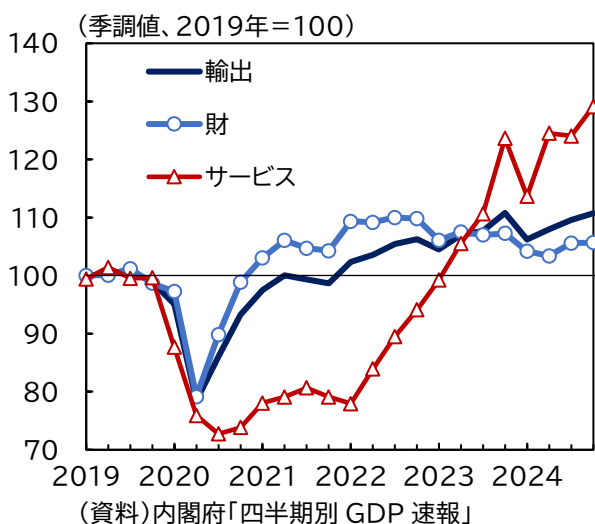
2024 年 10～12 月期の実質輸出(SNA)は、前期比+1.1%と3 四半期連続で増加した(図表 5)。財・サービス別にみると、財輸出(前期比+0.1%)は欧米向けが減少し、中国向けも僅かな回復に留まったことで横ばい圏内の動きとなった。一方、サービス輸出(前期比+4.1%)はインバウンド消費が増加したほか、海外現地法人から受け取るロイヤリティなど知的財産権等使用料の受取増加が牽引した。また訪日客数は 2024 暦年で 3,687 万人とコロナ禍前の 2019 年と比べて+16%増加し、直近 10～12 月期に限れば年率換算で 4,000 万人越えのペースとなっている。インバウンド消費は数少ない日本経済の牽引役といえよう。

米トランプ大統領は 1 月の就任以降、米国第一主義を掲げ、関税引き上げを交渉材料に国内製造業の保護・育成、不法移民・麻薬流入阻止を図っている。2 月 1 日には、メキシコ・カナダに 25%、中国に 10%の追加関税を課す大統領令に署名した。メキシコ・カナダ向けの輸入関税は 1 ヶ月の発動猶予が与えられた一方、中国向けの輸入関税は既に 2 月 4 日に適用が開始された。また 2 月 10 日には鉄鋼・アルミニウム製品の全輸入品に対する 25%の追加関税も発表され、3 月 12 日に発動が予定されている。

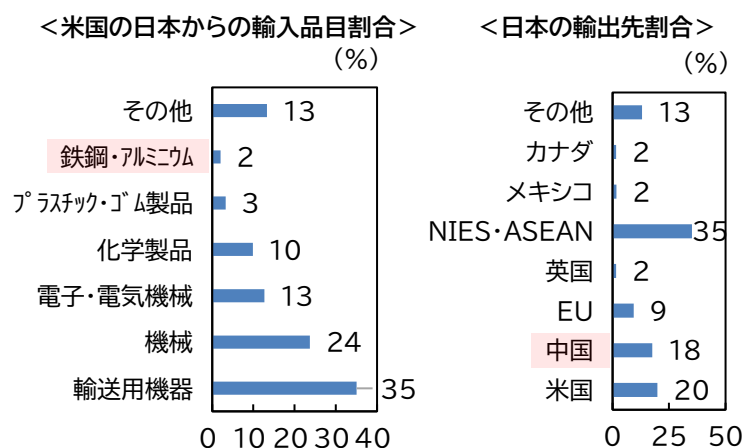
米国の日本からの輸入品目に占める鉄鋼・アルミニウム製品の割合は 2%と僅かであり、鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税が国内景気に与える影響は限定的である(図表 6)。一方、日本の輸出に占める中国向けの割合は 18%に及ぶ。米国の中国製品への追加関税は、中国生産・輸出及び中国景気の下押しを通じて日本にも波及することになる。

先行き、景気堅調な米国向け輸出は緩やかな増加が期待される一方、景気が低迷する欧州とトランプ関税の影響が及ぶ中国への輸出は弱含むことが見込まれ、総じて財輸出は横ばい圏内で推移すると予想する。一方、インバウンド消費は伸び率を鈍化させながらも拡大が続く見通しであるほか、米国をはじめ製造業の海外生産・売上高の増加に伴う知的財産権等使用料の拡大も期待され、サービス輸出の増加は続く見込みである。以上を踏まえ、実質輸出(SNA)は 2024 年度+1.8%、2025 年度+1.6%と予測する。

図表 5 実質輸出(SNA)



図表 6 日本の貿易構造(2024 暦年)



(資料)米国センサス局、財務省

(2) 設備投資

設備投資(SNA)は、2024 年 10～12 月期に前期比+0.5%と反転上昇し、増加基調を維持した。形態別では、ソフトウェア投資が引き続き増加し、機械投資が前四半期の落ち込みから反発した一方、建設投資は建設コストの上昇と人手不足を背景に低迷が続いたとみる。

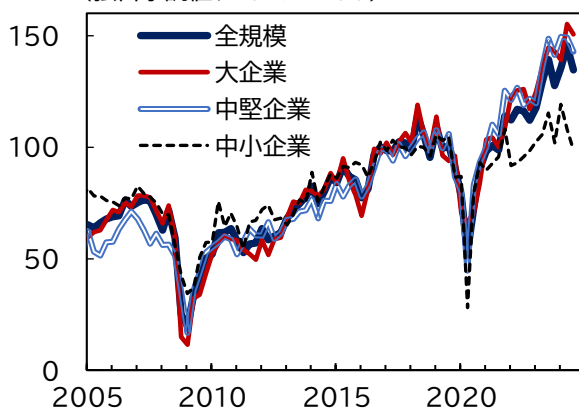
企業収益は、円安や値上げの浸透から大企業・中堅企業が増加基調を維持しており、総じて良好である(図表 7)。また日銀短観の 2024 年度設備投資計画は、12 月調査にて前回調査から概ね横ばいとなり、過去平均を大きく上回る水準を維持した(図表 8)。これら企業収益や投資計画の状況を踏まえると、企業の前向きな投資姿勢の下で設備投資は引き続き増加基調で推移しよう。

但し、人件費や物流費、資材価格など建設コストは消費者物価や企業物価を上回る伸びを続けている。当面、人件費を中心に建設コストの上昇は続くとみられ、人手不足に伴う供給制約も相まって、建設投資の低迷は続く。

以上より、設備投資(SNA)は、コロナ禍前の伸び率(2010～2019 年平均:2.3%)を下回り、2024 年度+2.0%、2025 年度+2.1%と予測する。

図表 7 企業収益(経常利益)

(独自季調値、2019=100)

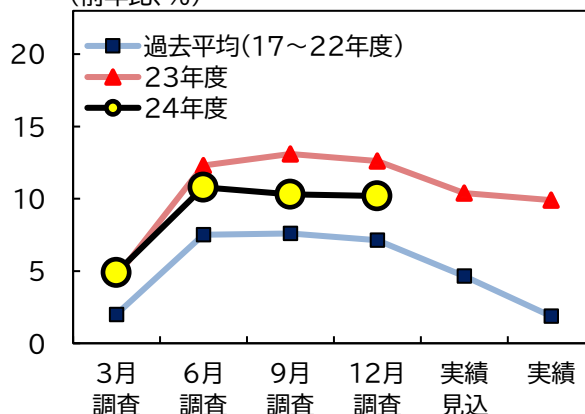


(注)資本金階層別に大企業は 10 億円以上、
中堅企業 1 億円以上 10 億円未満、
中小企業は 1000 万円以上 1 億円未満。

(資料)財務省「法人企業統計季報」

図表 8 設備投資計画の修正パターン

(前年比、%)



(注)ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資を除く。
全規模全産業(金融機関を含む)。

(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

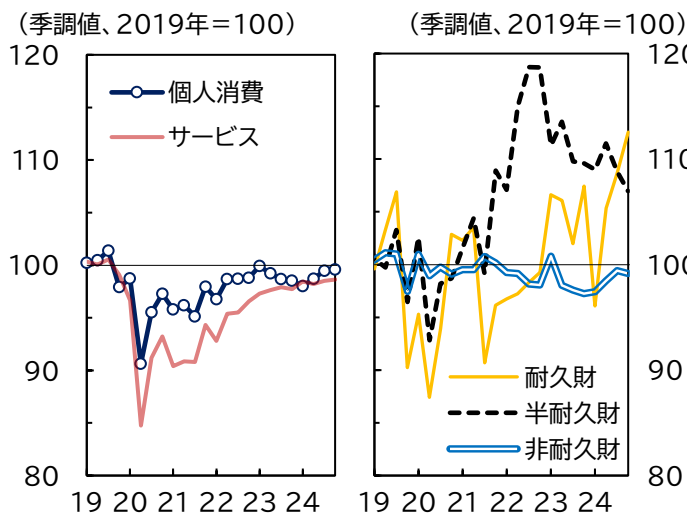
(3) 個人消費

個人消費(SNA)は、2024 年 10～12 月期に前期比+0.1%と 3 四半期連続で増加した(次頁図表 9)。形態別には、サービス消費(前期比+0.1%)は底堅く増加基調を維持した。一方、インフレの影響を強く受けてきた非耐久財(同▲0.3%)は再び弱含んだ。その結果、個人消費の伸びは、改善基調にある実質所得の伸び(雇用者報酬:前期比+1.5%)を大幅に下回った(次頁図表 10)。10～12 月期の貯蓄率(試算値)は上昇しており、家計の節約志向の高まりが窺われる。

先行き、構造的に強まる人手不足と 2%超で推移するインフレ率の下で賃上げ圧力は強く、2025 年度の春闘では 3%前後のベア率を予測する。それに伴い、実質所得の改善も続く。但し、食料品の値上げ品目が 4 月にかけて積み上がっており、強い家計の節約志向の下で所得の伸び

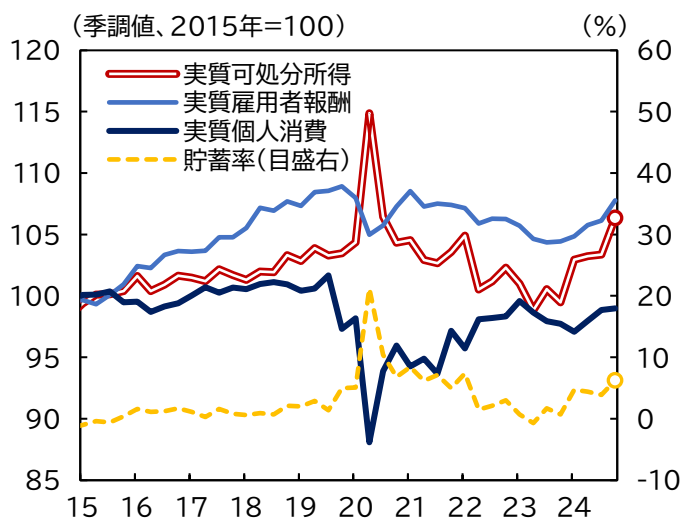
に比べると個人消費の回復ペースは鈍いと予想する。以上を踏まえ、個人消費 (SNA) は、2024 年度 +0.8%、2025 年度 +0.6% と予測する。

図表 9 実質個人消費(SNA)



(注)個人消費は民間最終消費支出の値。
(資料)内閣府「四半期別 GDP 速報」

図表 10 実質所得と個人消費、貯蓄率



(注)実質個人消費は家計最終消費支出(帰属家賃除く)。
貯蓄率、実質可処分所得の 24 年 10~12 月期は、
1 次 QE 及びトレンドによる試算値。
(資料)内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」

(4)物価情勢と金融政策

インフレ率(CPI)は「生鮮食品を除く総合(コア CPI)」でみると2025年1月時点で前年比+3.2%となり、3年弱で亘って2%超で推移している(次頁図表 11)。人件費や輸送費などの上昇を受けてサービス価格の値上げが続いていることに加えて、落ち着きつつあった食料品の値上げが再び増加していることも物価の上振れに繋がっている。予定される食料品の値上げ品目数は向こう4月にかけて昨年を上回るペースで積み上がっている(次頁図表 12)。人件費や輸送費の上昇のほか、コメ価格の高騰やコーヒー豆、カカオ豆の世界的な不作、鳥インフルエンザによる卵価格の高騰などが要因として挙げられる。エネルギー価格については、電気代・ガス代の補助金が2025年1~3月使用分について再開された一方で、ガソリン代などの補助金が徐々に縮小されてきたことで、コア CPI の押し上げに寄与している。

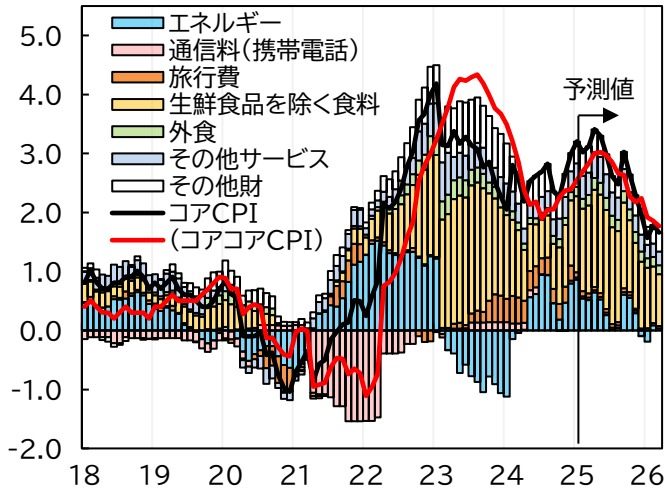
先行き、食料品の値上げ品目の積み上がりやサービス価格の値上げ継続を踏まえ、コア CPI は2024 年度 +2.7%、2025 年度 +2.5% と予測する。政策効果の影響が大きいエネルギーを除き、より基調的なインフレ動向を示す「生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)」で見ても2025 年内は2%超で推移し、2%を下回るのは2026 年に入ってからとなろう。

このような物価情勢の下で、日本銀行は2024年7月に続き、2025年1月に政策金利を0.50% (+0.25%pt)へ引き上げ、今後の金融政策運営についても「利上げ」スタンスを維持した。次回の利上げまでは、1 月利上げの影響検証と2025 年度春闘の中小企業への波及を確認する必要があるとみられ、再び半年ほどの期間を要しよう。

また現時点で今般の利上げ局面における政策金利の到達点(ターミナルレート)は 1%と想定している。しかし、期待インフレ率が 2%に向けて上昇を続けており、それに伴ってターミナルレートも 1%超へ高まる可能性がある。

図表 11 インフレ率(CPI)

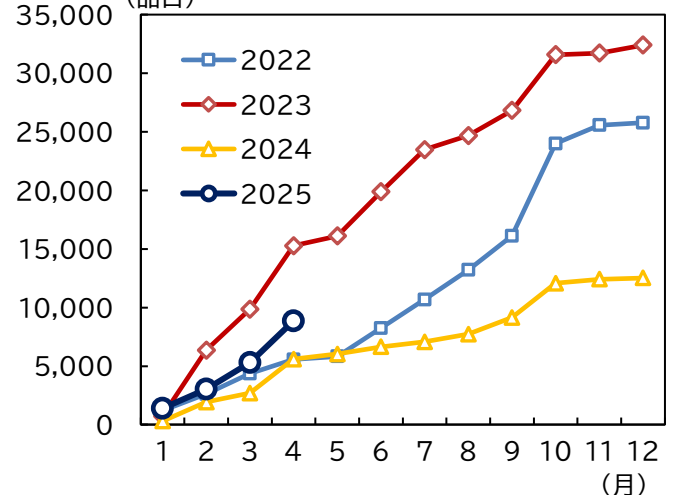
(前年比%、寄与度%pt)



(注)旅行費は宿泊料とパック旅行費。
コアCPIは生鮮食品を除く総合、
コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。
(資料)総務省「消費者物価指数」

図表 12 食料品の値上げ品目数(累積)

(品目)

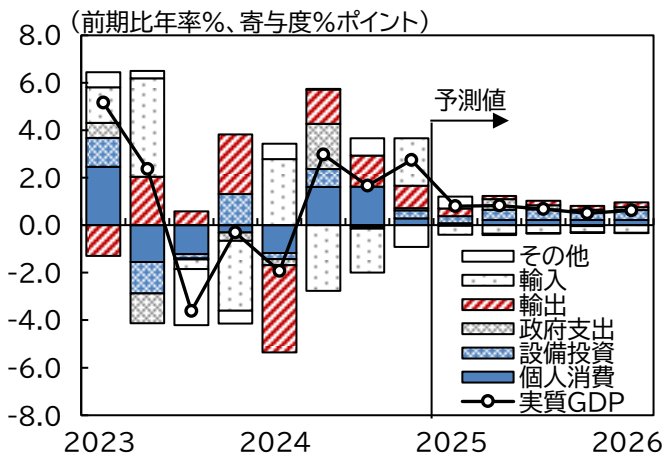


(資料)帝国データバンク「食品主要 195 社」価格改定動向調査
(2025 年 2 月)より三井住友信託銀行調査部作成

(5) 総括

経済見通し全体を総括すると、足下の 2025 年 1～3 月期は景気回復基調が続くものの、食料品の値上げなどが家計の節約志向を高め、個人消費は冴えない動きが続こう(図表 13、図表 14)。2025 年度は、構造的に強まる人手不足の下で、春闘賃上げ率が昨年度に次ぐ良好な結果となり、実質所得の回復基調が続くことで、個人消費も持ち直しペースをやや強めよう。但し、中国への 10%追加関税など顕在化したトランプ政策の影響が財輸出の重石となる。以上を踏まえ、実質 GDP 成長率は 2024 年度+0.8%、2025 年度+1.0%と予測する。

図表 13 実質 GDP 成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表 14 実質GDPの予測パス

(季調値、2019年=100)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

4. リスク要因

前述の日本経済の見通しから外れるリスク要因としては、図表 15 に挙げた項目がある。2025 年度春闘を巡っては、上下双方向のリスクがある。大企業中心に強気な賃上げ動向が一部企業から聞かれている。一方、中小企業の企業収益は大企業との乖離を拡大させ弱さがみられるほか、毎月勤労統計の小規模事業所(5 人以上 29 人以下)の賃金上昇率は大規模事業所(30 人以上)に比べて伸び悩んでおり、中小企業の賃上げ継続は不透明感が高い。

海外に目を向けると、トランプ関税による世界貿易の停滞、日本の外需環境悪化のリスクは高まっている。2 月に入り、中国への 10% 追加関税は既に顕在化していることに加えて、発動が猶予されたメキシコ・カナダへの 25% 追加関税もいつでも発動に移され得る。また 3 月には鉄鋼・アルミニウム製品への 25% 追加関税も予定される。同様に、トランプ大統領は自動車・半導体・医薬品にも 25% 程度の追加関税を課す考えを示している。

さらに、トランプ大統領は全貿易相手国に対する「相互関税」の検討を指示し、4 月にも詳細が発表されることが見込まれる。相互関税は、貿易相手国が米国からの輸入品に課す関税率に合わせて、米国も当該相手国からの輸入品に同じ関税率を課すことを指す。但し、単に関税率を比較するだけでなく、米国からの財輸出を阻害する為替政策や産業規制、補助金など非関税障壁も調査対象とされており、恣意的な運用の可能性を否定できない。日本は相対的に平均関税率を低く抑えているが、非関税障壁を根拠に関税が引き上げられることが考えられる。

日本経済への直接的な影響としては最大の輸出品である自動車への関税引き上げの行方に左右されよう。それに加えて、日本からの輸出割合の大きい中国や EU などに「相互関税」の枠組みで追加関税が課されれば、当該国の輸出・生産及び景気が下押しされ、間接的に日本の生産・輸出も下押しされることになる。

また米国第一主義と対中強硬政策を進めるトランプ政権の下で、米中デカップリングは加速し製造業に対するサプライチェーンの組替圧力は強まると予想する。しかし、トランプ関税に関して、どの対象国に、どの程度の関税率が課されるかが不透明な中、輸出企業は日本国内への生産移管を含めて投資判断を先送りすることが考えられ、設備投資の下振れリスクとなる。

トランプ関税の対象国は、交渉次第でいわゆる「ディール」を行い自国に有利な条件を引き出せる余地があるものの、トランプ関税は政策不確実性が極めて高く、日本をはじめグローバル景気の下押し材料である。

図表 15 リスク整理

上振れ要因	・2025年度春闘における賃上げ率の上振れ ・米中デカップリングを背景とした日本への生産拠点の移管、輸出増加
下振れ要因	・2025年度春闘における賃上げ率の下振れ ・トランプ政策による関税引き上げ(相互関税、中国60% 等)で世界貿易が停滞し外需環境悪化 ・トランプ政策による米国のインフレ再燃、金利上昇、円安急進。それに伴う国内物価上昇で実質所得・個人消費が腰折れ ・国内外経済の不確実性上昇による設備投資計画の下方修正 ・中東情勢(イスラエル・パレスチナ、イラン)やロシアのウクライナ侵攻のエスカレーションによるコモディティ価格の上振れ ・住宅市況の低迷長期化を背景にした中国経済の減速深化 ・米中摩擦の悪化(貿易、安全保障、人権問題、ハイテク覇権)による中国経済の失速、中国向け輸出の減少

(調査部 シニアエコノミスト 岩橋 淳樹)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtb.jpまでご連絡ください。

日本経済見通し 総括表

(作成日：2025年2月21日)

	単位	2024				2025				2026	2023	2024	2025
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
<実質・2015年基準>													
国内総支出	前期比(%)	-0.5	0.7	0.4	0.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.7	0.8	1.0
	前期比年率(%)	-1.9	3.0	1.7	2.8	0.8	0.8	0.7	0.5	0.6			
民間最終消費	前期比(%)	-0.5	0.7	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4	0.8	0.6
民間住宅投資	前期比(%)	-2.8	1.4	0.5	0.1	-0.6	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	0.8	-1.2	-0.5
民間設備投資	前期比(%)	-0.4	1.1	-0.1	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.1	2.0	2.1
民間在庫変動	前期比寄与度 (%ポイント)	0.3	0.0	0.2	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0
政府最終消費	前期比(%)	0.2	0.9	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.8	1.5	0.8
公的固定資本形成	前期比(%)	-2.0	5.7	-1.1	-0.3	-0.8	1.3	0.1	-1.0	-0.2	-0.3	1.6	-0.2
財貨・サービス輸出	前期比(%)	-4.1	1.7	1.5	1.1	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	2.9	1.8	1.6
財貨・サービス輸入	前期比(%)	-2.8	3.0	2.0	-2.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	-3.3	3.1	0.6
内需寄与度	前期比寄与度 (%ポイント)	-0.2	1.1	0.6	-0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.8	1.1	0.8
外需寄与度	前期比寄与度 (%ポイント)	-0.2	-0.3	-0.1	0.7	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	1.5	-0.3	0.2
<名目>													
国内総支出	前期比(%)	-0.1	2.1	0.7	1.3	1.0	1.4	0.7	0.2	0.5	4.9	3.7	3.7
GDPデフレーター	前年同期比(%)	3.0	3.2	2.4	2.8	3.1	2.9	3.1	2.8	2.1	4.2	2.9	2.7
鉱工業生産指数	前期比(%)	-5.2	2.7	-0.3	1.3	-0.3	0.0	0.2	0.2	0.2	-2.0	-0.4	0.7
企業物価指数	前年同期比(%)	0.7	1.9	2.9	3.8	3.7	2.0	0.6	-0.6	-1.4	2.4	3.1	0.1
輸出物価指数	前年同期比(%)	9.1	10.9	3.8	2.6	2.3	-3.8	-2.3	-3.8	-5.2	4.3	4.8	-3.8
輸入物価指数	前年同期比(%)	0.7	7.9	3.5	-0.8	0.2	-7.3	-6.9	-8.7	-10.7	-7.2	2.6	-8.4
消費者物価指数(生鮮食品除く)	前年同期比(%)	2.5	2.4	2.6	2.6	3.1	3.2	2.7	2.3	1.7	2.8	2.7	2.5
完全失業率	%	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
雇用者数	前年同期比(%)	0.9	0.5	0.6	1.1	0.9	1.0	0.8	0.4	0.4	0.7	0.8	0.6
1人当たり名目賃金	前年同期比(%)	1.3	3.0	3.0	3.9	2.9	3.2	2.8	2.5	2.5	1.3	3.2	2.8
名目雇用者報酬	前年同期比(%)	1.7	4.3	4.0	5.8	3.6	3.8	3.4	2.7	2.7	1.9	4.5	3.1
新設住宅着工戸数	季調済年率(万戸)	78.6	81.9	78.3	78.0	77.7	77.9	77.3	77.3	76.3	80.0	79.0	77.2
貿易収支	兆円	-1.4	-1.2	-1.3	0.0	-0.5	0.1	0.9	1.4	0.6	-3.7	-3.1	3.1
輸出	兆円	24.9	25.7	26.5	27.7	26.7	26.0	26.7	27.5	25.8	101.9	106.7	106.0
輸入	兆円	26.3	27.0	27.8	27.7	27.3	25.9	25.7	26.1	25.2	105.7	109.8	102.9
第一次所得収支	兆円	10.1	9.9	12.2	8.0	10.8	9.8	12.4	7.7	10.3	37.1	40.9	40.2
経常収支	兆円	6.6	6.9	8.9	6.9	8.2	8.5	11.3	8.1	8.8	26.6	30.8	36.7
米国実質GDP(暦年ベース)	前期比年率(%)	1.6	3.0	3.1	2.3	1.7	1.9	1.9	1.9	2.0	2.9	2.8	2.1
中国実質GDP(暦年ベース)	前年同期比(%)	5.3	4.7	4.6	5.4	4.5	4.8	4.7	4.7	4.6	5.4	5.0	4.7
無担保コールレート翌日物	平均値、%	0.00	0.08	0.17	0.23	0.41	0.50	0.63	0.75	0.88	-0.03	0.22	0.69
10年国債利回り	平均値、%	0.70	0.93	0.94	1.02	1.28	1.33	1.38	1.43	1.48	0.62	1.04	1.40
ドル円レート	平均値、円/ドル	148.5	155.8	149.2	152.4	152.8	149.1	145.8	143.3	141.1	144.6	152.6	144.8
WTI原油価格	平均値、ドル/バレル	77.0	80.8	75.3	70.4	74.1	72.9	71.0	69.4	68.2	77.9	75.2	70.4
						→予測値						→予測値	